

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
14	軽自動車税事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

豊中市は、軽自動車税事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

豊中市長

## 公表日

令和5年6月30日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	軽自動車税事務
②事務の概要	<p>軽自動車税は、賦課期日(4月1日)時点において、本市内に軽自動車等(原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車・二輪の小型自動車)の主たる定置場を有する所有者等に対して課税を行う。</p> <p>I 軽自動車等を購入又は譲渡により所有した場合や、譲渡や盗難などにより所有しなくなった場合に申告の受付を行う。            ①軽自動車(3輪以上)に関しては軽自動車検査協会にて申告を受け付けし、本市へ回送される。            ②二輪の小型自動車・軽2輪車に関しては近畿運輸局大阪運輸支局で申告を受け付けし、本市へ回送される。            ③原動機付自転車・小型特殊自動車に関するものは、本市で申告を受け付ける。</p> <p>II 申告された内容を基に課税し納税者に納税通知書を送付する。            III 生活保護法により扶助を受ける場合など、減免事由に該当する場合は減免申請書を受け付け、減免を行う。            IV 納税情報を管理する。            V 納税証明書の交付申請に基づき、納付状況を確認し証明書を交付する。            VI 納期限を過ぎても完納されない場合は、納税者に督促状を送付する。            VII 過納付・納入もしくは、誤納付・納入が生じた場合、還付・充当を行う。</p>
③システムの名称	①軽自動車税システム(税総合システム) ②収納管理システム(税総合システム) ③税宛名システム(税総合システム) ④共通基盤システム(庁内連携システム) ⑤団体内統合宛名システム(宛名システム) ⑥中間サーバー ⑦住民基本台帳ネットワークシステム ⑧電子申込システム ⑨地方税ポータルシステム(eLTAXシステム)
2. 特定個人情報ファイル名	
軽自動車税ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一の第16の項)</li> <li>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省で定める事務を定める命令 第16条</li> <li>・豊中市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例 第3条</li> </ul>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <div style="float: right;">             &lt;選択肢&gt;              1) 実施する              2) 実施しない              3) 未定           </div>
②法令上の根拠	情報照会の根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>・番号法第19条第8号 別表第二の第27の項</li> <li>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条</li> </ul>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	財務部 市民税課・税務管理課
②所属長の役職名	市民税課長・税務管理課長
6. 他の評価実施機関	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部 法務・コンプライアンス課 情報管理係 ( 豊中市中桜塚3-1-1 (第二庁舎4階) 電話:06-6858-2054 )
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	財務部 市民税課 ( 豊中市中桜塚3-1-1 電話番号 06-6858-2153 )

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果	
<b>基礎項目評価の実施が義務付けられる</b>	

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

<b>4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託</b> [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</b> [ O ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>6. 情報提供ネットワークシステムとの接続</b> [ ]接続しない(入手) [ O ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>7. 特定個人情報の保管・消去</b>		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>8. 監査</b>		
実施の有無	[ O ] 自己点検 [ O ] 内部監査 [ ] 外部監査	
<b>9. 従業員に対する教育・啓発</b>		
従業員に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年6月14日	I-3 法令上の根拠	右の条項を追加	・豊中市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例第3条	事後	
平成28年6月14日	I-5-② 所属長	納税管理課：鈴木 勝之	納税管理課：中積 崇	事後	
平成28年6月14日	II-1 いつ時点の計数か	平成27年1月1日 時点	平成28年1月1日 時点	事後	
平成28年6月14日	II-2 いつ時点の計数か	平成27年1月1日 時点	平成28年1月1日 時点	事後	
平成29年6月29日	I-1-③ システムの名称	②汎用機税宛名システム(平成28年12月まで使用)	左の記載を削除し、以下の番号を繰り上げ	事後	
平成29年6月29日	I-5-② 所属長	税務企画課：山脇 正幸	税務企画課：立谷 ひとみ	事後	
平成29年6月29日	I-7 請求先	電話:06-6858-2653	電話:06-6858-2054	事後	
平成29年6月29日	II-1 いつ時点の計数か	平成28年4月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	
平成29年6月29日	II-2 いつ時点の計数か	平成28年4月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	
平成30年6月28日	II-1 いつ時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
平成30年6月28日	II-2 いつ時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	I-5-① 部署	財務部 税務企画課・納税管理課	財務部 市民税課・税務管理課	事後	
令和1年6月28日	I-5-② 所属長の役職名	税務企画課：立谷 ひとみ 納税管理課：中積 崇	市民税課長・税務管理課長	事後	
令和1年6月28日	I-7 請求先	総務部 情報政策課 情報管理係 (豊中市中桜塚3-1-1 (第二庁舎4階) 電話:06-6858-2054)	総務部 法務・コンプライアンス課 情報管理係 (豊中市中桜塚3-1-1 (第二庁舎4階) 電話:06-6858-2054)	事後	
令和1年6月28日	I-7 連絡先	財務部 税務企画課	財務部 市民税課	事後	
令和1年6月28日	II-1 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	II-2 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	IV リスク対策	-	評価書の様式改訂に伴い追加	事後	
令和1年6月28日	I-②	記載なし	VII 過納付・納入もしくは、誤納付・納入が生じた場合、還付・充当を行う。	事後	
令和1年6月28日	IV-2 特定個人情報の入手	記載なし	十分である	事後	
令和1年6月28日	IV-3 特定個人情報の使用全項目	記載なし	十分である	事後	
令和1年6月28日	IV-4 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	記載なし	十分である	事後	
令和1年6月28日	IV-5 特定個人情報の提供・移転	[ ]提供・移転しない	[○]提供・移転しない	事後	
令和1年6月28日	IV-6 情報提供ネットワークシステムとの接続	[ ]接続しない(提供)	[○]接続しない(提供)	事後	
令和1年6月28日	IV-6 情報提供ネットワークシステムとの接続	目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か [ ]	目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か [ ] 十分である	事後	
令和1年6月28日	IV-7 特定個人情報の保管・消去	記載なし	十分である	事後	
令和1年6月28日	IV-9 従業者に対する教育・啓発	記載なし	十分に行っている	事後	
令和2年6月30日	II-1 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和2年6月30日	II-2 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和2年6月30日	IV 8. 監査	[ ]自己点検	[○]自己点検	事後	
令和2年10月20日	表紙 特記事項	豊中市では、「豊中市個人情報保護条例」に基づいて個人情報保護の対策を実施するとともに、これらの実効性を確保するため情報セキュリティポリシーを作成し、個人情報の漏えい、改ざん、不正アクセス等を防止するための様々な対策に取り組んでいる。 なお、住民情報を取り扱うシステムのデータを保管している電子計算機室を所管する情報政策課においては、国際標準規格に準拠した「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)」を構築し、平成18年にISMS適合性評価制度に基づく「ISO/IEC27001」の認証を取得している。	削除	事前	
令和3年6月30日	I-1-③ システムの名称	②税収納システム(税総合システム)	②収納管理システム(税総合システム)	事後	
令和3年6月30日	II-1 いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
令和3年6月30日	II-2 いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
令和3年6月30日	IV 8. 監査	[○]外部監査	[ ]外部監査	事前	
令和3年12月24日	I-4-② 法令上の根拠	情報照会の根拠 ・番号法第19条第7号 別表第二の第27の項	情報照会の根拠 ・番号法第19条第8号 別表第二の第27の項	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年6月30日	I-③ システムの名称	①軽自動車税システム(税総合システム) ②収納管理システム(税総合システム) ③税宛名システム(税総合システム) ④共通基盤システム(庁内連携システム) ⑤団体内統合宛名システム ⑥中間サーバー ⑦住民基本台帳ネットワークシステム	①軽自動車税システム(税総合システム) ②収納管理システム(税総合システム) ③税宛名システム(税総合システム) ④共通基盤システム(庁内連携システム) ⑤団体内統合宛名システム ⑥中間サーバー ⑦住民基本台帳ネットワークシステム ⑧電子申込システム	事後	
令和4年6月30日	II-1 いつ時点の計数か	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	
令和4年6月30日	II-2 いつ時点の計数か	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	
令和4年12月16日	I-③ システムの名称	①軽自動車税システム(税総合システム) ②収納管理システム(税総合システム) ③税宛名システム(税総合システム) ④共通基盤システム(庁内連携システム) ⑤団体内統合宛名システム ⑥中間サーバー ⑦住民基本台帳ネットワークシステム ⑧電子申込システム	①軽自動車税システム(税総合システム) ②収納管理システム(税総合システム) ③税宛名システム(税総合システム) ④共通基盤システム(庁内連携システム) ⑤団体内統合宛名システム ⑥中間サーバー ⑦住民基本台帳ネットワークシステム ⑧電子申込システム ⑨地方税ポータルシステム(eLTAXシステム)	事前	
令和5年6月30日	II-1 いつ時点の計数か	令和4年4月1日時点	令和5年4月1日時点	事後	
令和5年6月30日	II-2 いつ時点の計数か	令和4年4月1日時点	令和5年4月1日時点	事後	